

古賀市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成 24～26 年度）の進捗状況【各事業の実施概要】

●第 4 章「高齢者福祉施策の推進」（P33～P68）について（平成 26 年度の取り組み）

重点課題 5 項目	施策の方針 16 項目	頁	事業数 59	平成 26 年度の事業実施概要
1 健康づくりと介護予防の推進	(1) 健康づくりの推進	p. 33～36	7	健康づくりや疾病の重症化予防について、確実に取り組んでいる。特に、健康づくり推進員事業に関連する人材育成については、予防検診課、生涯学習推進課、介護支援課 3 課で連携しており、今後も継続して実施していく。
	(2) 健診体制の充実	p. 37～39	3	健康診査・保健指導・健康相談について、継続した取り組みができています。各種検診状況において、特に子宮頸がん・乳がん検診の受診者数が増加した。
	(3) 介護予防体制の推進	p. 40～44	8	有名講師を招く介護予防講演会については、リーパズプラザ周辺の整備事業のため中止した。「いきいきボールピック」は古賀市介護予防週間イベントとして一日実施する事業であるが、年々参加者が増加しており、26 年度は会場の古賀中学校の生徒に運営ボランティアとして参加してもらった。また練習を重ねて参加するチームが増えており、介護予防の普及、啓発が進んでいる。
2 地域での生活を支援する体制の充実	(1) 相談支援機能の充実	p. 45～47	4	地域包括支援センターによる高齢者の総合相談・支援、権利擁護事業、介護支援専門員への個別支援や介護サービス事業所ネットワークの支援を継続して実施している。
	(2) 地域による支援体制の充実	p. 48～51	6	平成 24 年度から開始した「高齢者外出促進事業」、「介護支援ボランティア事業」は 3 年目となり、参加者は年々増加が著しい。特に外出促進事業は、メディアにも取り上げられ、認知が広がった。
	(3) 社会福祉協議会との連携	p. 52	2	地域の福祉会による「見守り活動」や「サロン活動」は継続した取り組みにより参加者は増加傾向である。
3 認知症高齢者の支援体制の充実	(1) 認知症高齢者のケア体制の充実	p. 53～54	2	平成 26 年 3 月末日時点では、グループホーム全体の定員 81 人に対し 68 人の利用であったが、平成 27 年 3 月末日時点では、定員 81 人に対し 77 人の利用となり、増加傾向にある。
	(2) 認知症高齢者に対する理解の促進	p. 55～56	3	認知症サポーターキャラバン事業では、認知症サポーターが累計 4,434 人となり、そのうち、「オレンジ教室」（小学生対象）を受講した児童は 1,613 人となった。
	(3) 認知症高齢者の権利擁護体制の充実	p. 57	1	平成 26 年度は、成年後見制度の市長申立は 1 件であった。
4 社会参加と生きがいづくりの支援	(1) 社会活動参加への支援	p. 58	2	「生涯学習の充実」を行う事業には文化芸術活動やスポーツ活動など様々な事業があるが、ここでは「コスモス市民講座」を指標としている。「コスモス市民講座」は、参加者数が増加した。「老人クラブ」は会員数が減少傾向にある。
	(2) 介護予防・生きがい活動支援	p. 59～60	4	「ゆい」「りん」「しゃんしゃん」「えんがわくらぶ」全て継続した取り組みができています。「ゆい」「りん」の利用者は増加傾向にあるが、「しゃんしゃん」「えんがわくらぶ」の利用者は減少傾向にある。
	(3) 就労機会の確保	p. 61	2	「シルバー人材センター」の登録者数は、減少傾向にある。平成 26 年度は「無料職業紹介所」による正規雇用職員の雇用の確保が 7 件と増加した。
5 高齢者を支援するサービスの充実	(1) 介護保険サービスの充実	p. 62～64	5	・平成 25 年度に「高額介護サービス費」のサービス勸奨方法（申込の勸奨に具体的な金額を明示）の見直しを行ったことにより、サービス対象者の増加につながっている。 ・居宅介護支援事業所へのケアプランチェックは確実に実施している。居宅介護支援事業所数の増加により、実施数も増加している。
	(2) 在宅生活支援サービスの充実	p. 65～66	5	配食サービスの利用者、配食数は、年々増加傾向である。一方、寝具洗濯等事業及び緊急通報システム事業は、年々減少傾向にある。
	(3) 施設生活支援事業の推進	p. 67	2	在宅生活困難者に対し、養護老人ホームや生活支援ハウスへの入所支援を行っているが、養護老人ホームの入所措置者は減少傾向である。
	(4) 高齢者支援助成事業の推進	p. 68	3	「はり・きゅう施術料助成」の発行者数、利用枚数ともに増加している。

●第5章「介護保険事業に係るサービス量と費用の見込み」(P72～P86) について（平成24～26年度の状況） 【資料3参照】

項目	平成24～26年度の状況
人口推計（計画値）と人口推移（実績値）	○実績として、高齢者（65歳以上）人口は増加傾向が続いたが、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（15歳未満）が減少し、総人口が減少したため、高齢化率は見込をやや上回り22.4%となった。
要介護（支援）認定者数の計画比と実績	○認定者全体の人数は、計画では、24年度1,752人から26年度2,077人となり、325人の増加とし18.6%の伸びを見込んでいたが、実績では、1,724人から1,949人となり、225人の増加となり13.1%の伸びとなった。 ○要支援認定者の人数は、計画では、24年度469人から26年度491人となり、22人の増加とし4.7%の伸びを見込んでいたが、実績では、542人から690人となり、148人の増加であり27.3%の伸びとなった。 ○要介護認定者の人数は、計画では、24年度1,283人から26年度1,586人となり、303人の増加とし23.6%の伸びを見込んでいたが、実績では、1,182人から1,259人であり、77人の増加となり6.5%の伸びとなった。
新規申請件数の実績	○24年度から25年度にかけては18件増加し529件となったが、26年度は56件減少し473件となった。申請の結果、要支援となった割合は25年度が49.0%と最も高い。（要介護は46.3%）26年度は、要支援が44.2%、要介護が50.5%であり、要介護の割合が増えている。
更新申請件数の実績	○更新申請件数は年々増加している。申請後の認定区分の変化割合は、改善が減少傾向にあり26年度は15.9%、維持はやや増加傾向にあり50.7%、悪化は横ばいであり、33.5%となっている。改善と維持の合計は66%台を維持している。
介護保険サービス利用件数の計画比と実績	○利用件数実績は、計画をやや上回っている。24年度と26年度を比較し、利用件数の伸びが大きいサービスは、予防給付（要支援）では、訪問看護151.1%、特定福祉用具販売138.0%、福祉用具貸与134.7%、通所介護133.8%である。介護給付（要介護）では、介護老人福祉施設142.5%、訪問看護133.6%、居宅療養管理指導131.1%、特定施設入居者生活介護123.7%である。
介護保険給付費の計画比と実績	○3年間の計画の総額の約92億8千万円に対し、実績額は約80億2千万円であり、計画比86.4%であった。予防給付は計画の総額約6億3千万円に対し、実績額は約7億2千万円であり、計画比115.0%であった。介護給付は計画の総額約82億2千万円に対し、実績額は68億8千万円であり、計画比83.7%であった。24年度と26年度を比較し、給付額の伸びが大きいサービスは、予防給付では、訪問看護148.1%、居宅療養管理指導142.2%、通所介護137.4%である。介護給付では、介護老人福祉施設139.7%、訪問看護138.0%、居宅療養管理指導128.7%、福祉用具貸与124.1%である。
地域支援事業費の計画比と実績	○3年間の計画の総額の約2億7千万円に対し、実績額は約2億4千万円であり、計画比88.5%であった。介護予防事業は計画の総額約1億1千万円に対し、実績額は約7千4百万円であり、計画比66.5%であった。包括的支援事業は計画の総額約1億2千万円に対し、実績額は約1億4千万円であり、計画比116.7%であった。任意事業は、計画の総額約3千7百万円に対し、実績額は約2千3百万円であり、計画比60.9%であった。24年度と26年度を比較し、事業費の伸びが大きいサービスは、介護予防事業では、高齢者等介護支援ボランティア活動支援事業142.7%、二次予防対象者訪問型介護予防事業140.2%である。包括的支援事業では、二次予防対象者介護予防マネジメント事業158.9%である。任意事業では、高齢者成年後見制度利用支援事業131.18%である。また、平成26年度から任意事業として、認知症高齢者等徘徊SOSネットワーク事業及び介護給付費適正化（介護給付費通知）事業を開始した。